

平成 21 年版

環境白書

山形県

「環境白書の刊行にあたって」

本県では、平成 18 年 3 月に策定した山形県新環境計画に基づき、地球温暖化防止などの低炭素社会、3 R 推進などの循環型社会及び自然環境の保全などの自然共生社会の統合的な実現を目指して様々な環境施策を進めています。これらは、既存の経済システムやライフスタイルの見直しを必要とし、環境と経済の好循環が図られるよう取り組んでいくことが重要となっています。

地球温暖化防止については、平成 20 年度から京都議定書の第一約束期間に入り、早急な対策が求められています。本県におきましても、平成 20 年 3 月に策定した「山形県地球温暖化防止アクションプログラム」に則り、家庭及び事業所における CO₂ 削減に向けた取り組みの促進を中心に、省エネルギー住宅や環境対応車の普及を合わせて、地球温暖化防止対策を強力に展開しております。

循環型社会の構築に向けては、「全国一ごみの少ない県」及び「3 R 推進のための循環型産業の振興」を通してすべての資源が循環利用されるような社会「ごみゼロやまがた」の実現を目指し、3 R の全国大会を開催するなど施策の推進に努めております。県内市町では、レジ袋の有料化の動きが広がりを見せており、機運の醸成が着実に進んでおります。

また、恵み豊かな森林・自然環境やそこで育まれた文化をかけがえのない資産として後世に引き継いでいくために、「やまがた緑環境税」を導入し、森林の有する公益的機能の維持や自然環境の保全に積極的に取り組んでおります。本県は、多様で豊かな自然の宝庫であり、それらは本県の健全な発展の基盤として、農業等の産業、文化、観光等幅広い県民の健康で文化的生活を支えています。

環境施策は、長期的な視点から県民、事業者、行政の連携、協力のもとに進めていかなければなりません。山形県環境基本条例に基づく年次報告として刊行します本環境白書は、平成 20 年度の本県の環境の状況並びに環境の保全及び創造に関して講じた施策を中心に取りまとめたものです。

環境問題の解決に向けては、県民一人ひとりから環境についての現状を御理解いただき、環境保全に対する意識を高め、行動していただくことが何よりも重要です。本書をできるだけ多くの県民の皆様に御覧いただき、家庭や事業所における環境保全活動の促進や、環境教育における参考としていただくと、広く御活用いただければ幸いです。

平成 21 年 10 月

山形県知事 吉村 美栄子

目 次

第1部 総説

第1章 地球温暖化対策	1
第1節 山形県地球温暖化防止アクションプログラム	1
第2節 山形県地球温暖化防止県民運動	2
第3節 その他の取組み	7
第2章 3Rの推進	9
第1節 環境産業の育成	9
第2節 バイオマス利用の推進	9
第3節 レジ袋の削減	10
第3章 自然環境保全と温泉資源適正管理	12
第1節 ツキノワグマ保護管理計画の策定	12
第2節 「レッドデータブックやまがた」植物編改訂作業	13
第3節 温泉法改正への対応	14

第2部 環境の状況と講じた施策の状況

第1章 パートナーシップ型社会の構築によるごみゼロやまがたの実現を目指して	15
第1節 資源循環型社会システムの形成	15
1 廃棄物の発生抑制及び循環的利用の推進	15
2 3R推進のための総合的な施策の展開	24
第2節 環境産業の振興	28
1 環境産業の創出・育成	28
2 バイオマス総合利用の推進	32
3 環境産業の市場形成の促進	32
第3節 廃棄物の適正な処理による環境負荷の低減	36
1 廃棄物の適正処理の推進	36
2 廃棄物の不法投棄の防止	40
第2章 地球温暖化防止への積極的な取組み	43
第1節 地球温暖化防止対策の推進	43
1 地球温暖化と温室効果ガスの排出状況	43
2 地球温暖化防止推進体制の整備等	44
3 省エネルギー対策の推進	47
4 新エネルギーの導入促進	50
5 森林吸収源対策の推進	53
第2節 オゾン層の保護、酸性雨対策の推進	53
1 フロン対策	53
2 酸性雨対策	54

3 国際協力の推進	5 6
第3章 安全で良好な生活環境の確保	5 7
第1節 大気環境の保全	5 7
1 大気環境の現状	5 7
2 工場・事業場の固定発生源対策	6 0
3 自動車等の移動発生源対策	6 3
4 有害大気汚染物質対策	6 4
5 騒音、振動、光害防止対策	6 6
6 悪臭防止対策	7 3
第2節 水環境の保全	7 5
1 河川、湖沼等の水質保全対策	7 5
2 生活排水対策	8 7
3 健全な水環境の確保と水資源の適正利用	9 3
4 水環境の自主的な保全活動の推進	9 5
第3節 土壌環境、地盤環境の保全	9 7
1 土壌環境の保全対策	9 7
2 地盤環境の保全対策	9 9
第4節 化学物質の環境リスクの低減	1 0 1
1 有害化学物質対策	1 0 1
2 化学物質の適正管理	1 0 6
第5節 公害被害等の防止と解決	1 0 8
1 公害苦情の処理	1 0 8
2 公害事犯の取締り	1 1 0
3 公害紛争及び公害苦情の処理体制	1 1 0
4 公害の未然防止	1 1 1
5 公害健康被害補償制度	1 1 2
第4章 自然と共生したうるおいのある社会の構築	1 1 4
第1節 多様な自然環境の保全と活用	1 1 4
1 すぐれた自然環境の保全と活用	1 1 4
2 身近な緑、水辺、海辺等における自然環境の保全と活用	1 1 8
第2節 野生動植物の保護等への配慮	1 2 3
1 希少野生動植物の適切で効果的な保護対策	1 2 3
2 外来生物への対策	1 2 5
3 ニホンザル、ツキノワグマなど野生鳥獣の適正な保護管理	1 2 5
4 調査・研究の推進	1 2 8
5 鳥獣保護思想の普及啓発と鳥獣救護	1 2 9
第3節 人と自然が共生した美しい風土の創造と継承	1 2 9
1 最上川をシンボルとした環境・文化面での県民運動の展開	1 2 9

2	暮らしに根ざした山形らしい景観の保全・創造	129
3	山形らしい環境文化の継承・発信	134
第5章 環境教育を通じた環境の人づくり		
第1節	環境学習の意欲増進	135
1	人材の育成と活用	135
2	環境学習拠点機能の充実	136
3	環境学習プログラムの整備	137
4	環境保全活動の顕彰	137
第2節	環境教育の充実	137
1	環境学習施設における環境教育	137
2	学校、地域における環境教育	139
第6章 基本目標の実現に向けた共通的基盤		
1	積極的な情報提供及び情報を容易に入手できる仕組みづくり	142
2	パートナーシップによる取組みの促進	142
3	環境影響評価制度の的確な運用	143
4	環境配慮の普及啓発	143
5	経済的手法の活用	148

資料編

【地球温暖化関係】

- 資料-1 山形県地球温暖化対策地域推進計画の全体像
 資料-2 地球温暖化防止対策推進体制図

【大気汚染関係】

- 資料-3 平成20年度二酸化硫黄の測定結果
 資料-4 二酸化硫黄の年平均値の推移
 資料-5 平成20年度窒素酸化物の測定結果
 資料-6 一酸化窒素の年平均値の推移
 資料-7 二酸化窒素の年平均値の推移
 資料-8 平成20年度一酸化炭素の測定結果（非分散型赤外分析法）
 資料-9 平成20年度非メタン炭化水素の測定結果（水素炎イオン化検出法）
 資料-10 平成20年度浮遊粒子状物質の測定結果（ベータ線吸収法）
 資料-11 浮遊粒子状物質の年平均値の推移
 資料-12 平成20年度光化学オキシダントの測定結果
 資料-13 光化学オキシダントの昼間の1時間値の年平均値の推移
 資料-14 平成20年度有害大気汚染物質モニタリング調査結果
 資料-15 大気の汚染に係る環境基準等の概要

- 資料-16 ばいじんの排出基準の概要（県内該当施設）
資料-17 窒素酸化物の排出基準の概要（県内該当施設）

【騒音振動悪臭関係】

- 資料-18 山形空港航空機騒音に係る環境基準の適用地域及び監視地点
資料-19 庄内空港航空機騒音に係る環境基準の適用地域
資料-20 騒音に係る環境基準
資料-21 航空機騒音に係る環境基準
資料-22 特定工場等において発生する騒音の規制基準
資料-23 特定工場において発生する振動の規制基準
資料-24 特定建設作業に係る騒音の規制基準
資料-25 特定建設作業に係る振動の基準
資料-26 飲食店営業等に係る騒音の基準
資料-27 拡声機の使用に係る騒音の基準
資料-28 自動車騒音に係る要請限度
資料-29 道路交通振動に係る要請限度
資料-30 特定悪臭物質のにおいと発生源
資料-31 特定悪臭物質の規制基準
資料-32 臭気指数の規制基準

【水質汚濁関係】

- 資料-33 平成 20 年度公共用水域水質測定結果（健康項目）
資料-34 平成 20 年度公共用水域水質測定結果（生活環境項目）
資料-35 平成 20 年度公共用水域水質測定結果（特殊項目）
資料-36 平成 20 年度公共用水域水質測定結果（その他の項目）
資料-37 公共用水域水質測定結果の推移（BOD(COD)の年平均値及び75%値）
資料-38 平成 20 年度地下水水質測定結果
資料-39 海水浴場水質判定基準
資料-40 水質汚濁に係る環境基準等の概要
資料-41 水質汚濁に係る環境基準類型指定一覧
資料-42 総理府令の一律排水基準の概要
資料-43 県生活環境保全条例の上乗せ排水基準の概要
資料-44 山形県特定事業場排水自主管理要綱
資料-45 公共用水域等における農薬の水質評価指針

【土壌汚染関係】

- 資料-46 土壌の汚染に係る環境基準
資料-47 土壌汚染対策に係る指定基準

【地盤環境関係】

資料-48 等沈下量図（山形市）

資料-49 等沈下量図（米沢市）

【公害苦情処理関係】

資料-50 県及び市町村の種類別新規苦情受理件数（平成 20 年度）

資料-51 公害の種類別・発生源別苦情件数（平成 20 年度）

【審議会等委員名簿】

資料-52 山形県公害審査会委員

資料-53 山形県環境影響評価審査会委員

資料-54 山形県環境審議会委員

【その他】

資料-55 山形県環境学習支援団体

資料-56 環境やまがた大賞受賞者

資料-57 山形県環境基本条例

資料-58 環境行政関係法

資料-59 環境関係条例等

資料-60 市町村の環境保全に関する条例、要綱等の制定状況

資料-61 市町村の環境関連施策策定状況

資料-62 山形県新環境計画における環境指標の進捗状況について

山形県新環境計画に係る平成 21 年度予算（6 月補正後）の計上について
環境年表